

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度平内町物価高騰対応支援給付金給付事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰は家計に与える影響が大きく、全ての町民が負担増となっており、町民に対する経済的支援として、町民それぞれが生活状況に応じて活用できる現金を給付する。ただし一定の所得基準を設定し交付金を充当する。また国の限られた財源を最大限に活用できるよう事務費を抑え、迅速に対応することで町民生活の安定を図る。 ②全町民への給付金及び事務費 ③1人10,000円×9,520人=95,200,000円 事務費2,400,000円 ④全町民(所得が一定の基準を超過した者は対象外とし、町一般財源にて対応)	R8.2	R8.4以降
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応学校給食費無償化事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者の負担を軽減するため、学校給食費を無償化する。 ②学校給食費を無償化するために要する経費 ③小学校310円×69,800食(年間)=21,638,000円 中学校340円×41,200食(年間)=14,008,000円 合計35,646,000円 うち青森県学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金13,684,000円 ④小中学生及び保護者(教職員等除く)	R7.4	R8.3
7	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対応町内会支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町内会の負担を軽減し、地域のコミュニティ活動の維持と活性化を図るため、支援金を支給する。 ②各町内会への支援金 ③1町内会100,000円×45町内会=4,500,000円 ④町内会	R7.4	R8.3
8	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対応漁業者支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている漁業者の負担を軽減するため、漁業共済掛金の一部を補助する。 ②漁業協同組合への補助金 ③共済掛金386,666,000円の3%=11,599,980円 ④漁業者	R7.4	R8.3
9	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業会計繰出金(物価高騰対応水道料金負担軽減事業)国のR6補正予算分	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民及び事業者の負担を軽減するため、水道基本料金を減免する。 ②水道基本料金の減免に係る費用(水道事業会計への繰出) ③水道基本料金7,283,771×3ヶ月=21,851,313円 事務費1,101,100円(システム改修委託料) 合計22,952,413円のうち国のR6補正予算分15,140,000円 ④町民及び事業者(官公庁等、事務を執行するための庁舎、研究施設除く)	R7.10	R7.12
10	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業会計繰出金(物価高騰対応水道料金負担軽減事業)国のR7予備費分	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民及び事業者の負担を軽減するため、水道基本料金を減免する。 ②水道基本料金の減免に係る費用(水道事業会計への繰出) ③水道基本料金7,283,771×3ヶ月=21,851,313円 事務費1,101,100円(システム改修委託料) 合計22,952,413円のうち国のR7予備費分7,813,000円 ④町民及び事業者(官公庁等、事務を執行するための庁舎、研究施設除く)	R7.10	R7.12

※ 事業No1～4は実施計画様式に伴い、実施事業なし。